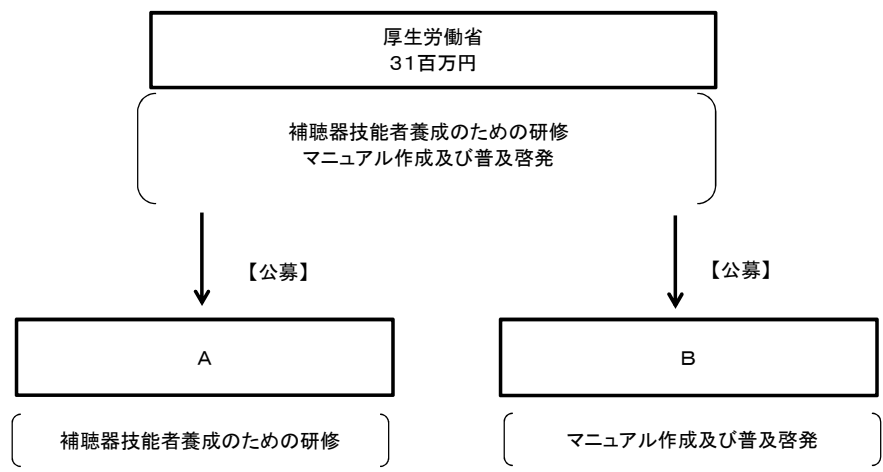


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	補聴器技能者の養成支援			担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長：土生 栄二			
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策名：I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補聴器については、近年、消費者トラブルが急増しており、独立行政法人国民生活センターから「補聴器に関して、販売店の知識・技能やサービス体制が十分でない」との問題点も指摘されている。そこで、補聴器の安全で効果的な使用に資するため、質の高い補聴器技能者の養成等に必要な経費を要求するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補聴器技能者が適切な補聴器の選定や使用指導等を的確に行えるよう、必要な知識及び技能を習得させるための研修の実施。また、補聴器を取り扱う販売店の販売・サービス体制の充実・向上を図るとともに、消費者が機能や価格などを十分に理解した上で販売するよう促すマニュアルを作成し、補聴器技能者や販売店において活用できるようにする。併せて補聴器に関する情報等について普及啓発を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	31		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	31			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	技能者養成研修の受講者の人数(目標値「前年度以上」)	研修受講者数	成果実績	%	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	600	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	研修開催件数	活動実績	箇所	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
	X: 執行額 Y: 研修受講者数	計算式	X / Y	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	-	31						
	計	0	31						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	(独)国民生活センターに対して補聴器に関する相談件数が10年前に比べ倍増していることや、高齢化の進展もあり、国民のニーズは高いと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が支援することにより、より質の高い補聴器技能者の養成が担保される。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けてより、社会のニーズが高まることから優先度の高いものと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

